

自然公園等整備工事 提出書類様式集 (土木・造園)

令和6年7月

環境省自然環境局自然環境整備課

自然公園等整備工事提出書類(土木・造園)一覧

No.	書類名称	備考
様式－1	現場代理人等通知書、経歴書、現場代理人変更通知書	
様式－2	請負代金内訳書	
様式－3	工程表、変更工程表	
様式－4	掛金収納書(電子申請方式、証紙貼付方式)	
様式－5	請求書(前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金)、 請求内訳書(部分払、指定部分払)	
様式－6	品質証明書	
様式－7	着工届	
様式－8	工事打合せ簿(指示、協議、通知、承諾、報告、提出、その他)	
様式－9	材料確認書	
様式－10	段階確認書	
様式－11	確認・立会願	
様式－12	事故速報	
様式－13	工事履行報告書	
様式－14	認定請求書	
様式－15	指定部分完成通知書	
様式－16	指定部分引渡書	
様式－17	工事出来高内訳書	
様式－18	請負工事既済部分検査請求書	
様式－19	修補完了報告書	
様式－20	工事の部分使用について	
様式－21	工期延期届	
様式－22	支給品受領書	
様式－23	支給品精算書	
様式－24	現場発生品調書	
様式－25	完成通知書	
様式－26	引渡書	
様式－27	出来形管理図表	
様式－28	品質管理図表	
様式－29	再生資源利用計画書(実施書)－建設資材搬入工事用－	
様式－30	再生資源利用促進計画書(実施書)－建設副産物搬出工事用－	
様式－31	施工体制台帳(下請負人に関する事項、再下請通知書、再下請 負関係、作業員名簿)	
様式－32	施工体系図	
様式－33	休日夜間作業届	
様式－34	事故報告書	
様式－35	創意工夫・社会性等に関する実施状況	
様式－36	監督職員通知書(契約監督員通知書)	
様式－37	検査調書(既済部分、完成、不適合)	
様式－38	検査結果通知書(完成、修補等)	

現 場 代 理 人 等 通 知 書

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した(工事名)について、
工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

配置技術者等	氏名	備考
現場代理人		
監理技術者又は主任技術者		
監理技術者補佐		
専門技術者		

※1 建設業法第26 条第3 項ただし書の規定による監理技術者補佐を配置する場合に記入すること。

※2 監理技術者は、監理技術者資格者証の写し(両面)を提出すること。主任技術者、監理技術者補佐又は専門技術者は、国家資格等の合格証明書、免許証、登録証等の写しのいずれかを提出すること。

令和 年 月 日

経 歴 書

現場代理人等氏名

生 年 月 日

最 終 学 歴 ※1

資 格 及 び 資 格 番 号

職 歴 ※2

工 事 歴 ※2

※1 学歴(指定学科)及び実務経験による主任技術者以外は記載不要。

※2 実務経験による主任技術者以外は記載不要。

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

現場代理人等変更通知書

工 事 名

令和 年 月 日付で通知した上記工事の(現場代理人・監理技術者・主任技術者・監理技術者補佐・専門技術者)を下記のとおり変更したので、工事請負契約書第10条に基づき経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人等変更年月日	令和 年 月 日
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	
新現場代理人等氏名	
変 更 事 由	

[注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1(1)(2)に準ずる。

様式-2

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

(受注者)

請負代金内訳書

工 事 名
契約年月日
工 期 ～ 迄

費 目	工 種	種別	細別	規 格	単位	員 数	単価	金 額

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

様式-3(1)

工 程 表

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

令和 年 月 日

工事名
工 期 自 至 (受注者)

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
2 予定工程は黒実線をもって表示する。

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

変 更 工 程 表

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

令和 年 月 日

工事名
工 期 自 至 (受注者)
変更工期 自 至

工 種	月	月			月			月			月			月			月		
	日	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。
(工種以外でも必要なものは、記載する。)
2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に
黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

建設業退職金共済制度掛金収納書 (電子申請方式)

共済契約者番号											
共済契約者名 (法人又は事業主氏名)											
JVの場合は共同企業体名											

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)											

収納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額			
単価	購入日数		購入額
円 (中小企業用)		日	円
円 (大手企業用)		日	円
合計		日	円

※ 単価は建設業退職金共済事業本部ウェブサイト「手続きのご案内」による。

工事情報

工事の区分
公共
民間
その他

発注者名	
元請契約の工事番号及び工事名	
総工事費	
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。
税務処理には使用できません。
また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求め

られる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた
建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリア アップシステム事業者ID													
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリア アップシステム現場ID													
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

* 本様式は、建設業退職金共済制度のシステムから出力して提出できる。

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

建設業退職金共済制度掛金収納書

工事番号および工事名	
建設キャリアアップシステム現場 I D	総工事費 円
受注者 (元請)	
住所	
名称	
共済契約者番号	
建設キャリアアップシステム事業者 I D	
共済証紙購入額 円	

掛金収納書を添付 (契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり
2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延日×販売価格

$$\boxed{\text{人日}} \times \boxed{\text{円}} = \boxed{\text{円}}$$

- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費

$$\boxed{\text{円}} \times \frac{\boxed{\text{購入率}}}{1000} \times \frac{\boxed{\text{加入率}}}{70\%} = \boxed{\text{円}}$$

- 4 その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報
共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

令和 年 月 日

請 求 書 ()

官署支出官又は資金前渡官吏（官職氏名） 殿

請求者

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥
うち、取引に係る消費税及び地方消費税額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名

契約日

契約金額

振込希望金融機関名 銀行（金庫） 店

預金の種別

口座番号

フリガナ

口座名義

担当者等連絡先
部 署 名 :
責 任 者 名 :
担 当 者 名 :
T E L :
F A X :
E - mail :

- (注) 1. () には前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. ただし書きには件名を記入すること。
3. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合）を添付すること。
4. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

(部分払の場合)

請 求 内 訳 書

1. 請 負 代 金 額 (A) ¥
2. 前 払 金 額 (B) ¥
3. 出 来 高 金 額 (C) ¥
4. $C \times (9/10 - B/A)$ (D) ¥ $B/A = \quad \% \div \quad \%$
5. 前 回 ま で の 出 来 高
部 分 払 金 受 領 金 額 (E) ¥
6. 請 求 し 得 る 金 額 (D-E) ¥
7. 今 回 請 求 す る 金 額 ¥

(注) 1. (D) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。

2. 工事請負契約書第38条第6項により算出

(指定部分完済払の場合)

請 求 内 訳 書

名称 区分	総 額	内 訳	
		指定部分	その他
請 負 代 金 額 A		(a')	(a'')
前 払 金 額 B		(b')	(b'')
前回までの出来高部分 払金受領済額 C		(c')	(c'')
請求し得る金額 D		(D')	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。

$$b' = a' / A \times B$$
 (円未満は切り上げること)

$$b'' = B - b'$$

$$D = a' - b' - c'$$

品 質 証 明 書

工事名 ：

品 質 証 明 記 事				
品 質 証 明 事 項	実 施 日	箇 所	品質証明員氏名	記 事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

現場代理人

(注) 1. 資、機材製作・製造所の証明書等を添付する。

[分任]支出負担行為担当官

(組織)

(職名 氏名) 殿

受 注 者

(社名等)

(職名 氏名)

着 工 届

工 事 名 (工事名)

工事に着手すべき期日 年 月 日

上記工事は、 年 月 日に着工したので届け出ます。

工事打合せ簿

発議者		☐ 発注者	☐ 受注者	発議年月日	
発議事項		☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他（ ）			
工事名					
(内容)					
添付図 葉、その他添付図書					
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理します。 ☐ その他 [] 年月日:			
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理します。 ☐ その他 [] 年月日:			

監督職員 (氏名)
契約監督員 (氏名)
監理技術者 (氏名)
主任担当技術者 (氏名)
現場代理人 (氏名)

※監督職員を複数置く場合には、(区分)に担当範囲を記載する。

材 料 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

監督職員（氏名）
契約監督員（氏名）
監理技術者（氏名）
主任担当技術者（氏名）
現場代理人（氏名）

※監督職員を複数置く場合には、(区分)に担当範囲を記載する。

段 階 確 認 書																																							
施 工 予 定 表 令和 年 月 日 下記のとおり施工段階の予定時期を報告致します。 工事名： 受注者 ： 現場代理人 ：																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th style="width: 15%;">種 別</th><th style="width: 15%;">細 別</th><th style="width: 25%;">確認時期項目</th><th style="width: 25%;">施工予定時期</th><th style="width: 20%;">記 事</th></tr></thead><tbody><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></tbody></table>					種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事																														
種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事																																			
令和 年 月 日 通 知 書 下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。 監督職員：_____																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th style="width: 15%;">確 認 種 別</th><th style="width: 15%;">確 認 細 別</th><th style="width: 25%;">確認時期項目</th><th style="width: 25%;">確認時期予定日</th><th style="width: 20%;">確認実施日等</th></tr></thead><tbody><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></tbody></table>					確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等																														
確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等																																			
令和 年 月 日 確 認 書 上記種別について、段階確認を実施し確認した。 監督職員：_____																																							

確 認 ・ 立 会 願

監督職員

殿

受注者
現場代理人

確 認 ・ 立 会 事 項

工事名 _____

令和 年 月 日

下記の確認 ・ 立会を願いたい

記

工	種	
場	所	
資	料	
希 望 日 時		月 日 時

確 認 立 会 員	
実 施 日 時	月 日 時
記 事	

事 故 速 報 (第 報)

情報の通報者名	(受注者名、第三者名等)
---------	--------------

年 月 日 時 分受信

発信者					受信者		
事故発生月日	年 月 日 () 時 分				天候(温度)		
事故発生場所							
工事名							
工期	年 月 日 から			契約区分	本 官 ・ 分任官		
	年 月 日 まで						
受注者名							
事故の内訳	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備 考(病院名等)	
事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等						
備考	※関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況(河川水位等) ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等						

※ ①事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
 ②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するも

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

監 督 職 員 (氏名)
 契 約 監 督 員 (氏名)
 監 理 技 術 者 (氏名)
 主任担当技術者 (氏名)
 現 場 代 理 人 (氏名)

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

(受注者)

認 定 請 求 書

工事請負契約書第35条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 名

工 期 自
至

工 事 場 所

請 負 代 金 額 ￥

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

工 期 自 至

請負代金額 ￥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ￥

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	〇〇年度	¥	△△△
	〃	〃	
	□□年度	¥	×××

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
指定部分に係る工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
請 負 代 金 額	
指定部分に係る 請負代金額	
指定部分に係る 検査年月日	令和 年 月 日

様式-17

工事出来高内訳書

○○○○○○○○○○○○○○○○工事

〇〇〇〇建設株式会社 〇〇支店

[illegible]

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

(受注者)

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
工 期	自
	至

令和 年 月 日 [分任] 支出負担行為担当官 (官職氏名) 殿 受注者 令和 年 月 日の(工事名)検査において、修補指示されました 部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。 修補完了報告書	
工事名	
検査職員の修補指示箇所及び修補内容	

.....

(注) 1. 監督職員に提出

年月日：

受信者：「受注者名」又は『〔分任〕支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「〔分任〕支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自 至
4. 使用者
5. その他

-
- （注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

工 期 延 期 届

下記工事について、工事請負契約書第22条により、工期の延長を申請します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	令和 年 月 日
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
延 長 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
理 由	

.....

- (注)
- 1. 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表(契約当初工程と現在までの実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入)
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等を受けること。
 - c 写真、図面等
 - 2. 理由は詳細に記入すること。

支 給 品 受 領 書

[分任]物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事					契約年月日	令和○年○月○日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			前回まで	今 回	累 計		

支 給 品 精 算 書

令和 年 月 日

[分任]物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○工事			契約年月日		令和○年○月○日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			支給数量	使用数量	残 数 量		
※ 監督職員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日： (官職氏名)					※物品管理簿登記	

(注) ※は監督職員が記入する。

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
2. 請負代金額 ￥
3. 契約年月日 令和○年○月○日
4. 工 期 自 至

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受 注 者

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工 事 名
2. 請負代金額
3. 検査年月日

令和 年 月 日

(注) 提出日は、引渡の日付とする。

出来形管理図表

工 種

種 別

測定者

測 点											略	図
設計 値 と の 差 0												
測定項目				測定項目				測定項目				
規 格 値				規 格 値				規 格 値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	
平 均 値												
最 大 値												
最 小 値												
最 多 値												
データ数												
標準偏差												

品質管理図表

工 種

種 別

測定者

測 点											略	図
設計 値 と の 差 0												
測定項目				測定項目				測定項目				
規 格 値				規 格 値				規 格 値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	
平 均 値												
最 大 値												
最 小 値												
最 多 値												
データ数												
標準偏差												

1.工事概要			発注担当者チェック欄			
発注機関名	発注機関コード*1		担当者			
			TEL	()		

請負会社名	請負者コード*2			記入年月日	R. 年 月 日
				工事責任者	
会社所在地	TEL	FAX	() ()	調査票記入者	

工 事 名	工事種別コード*3 -				最終工事 請負金額	千 百 億 円	十 億 円	千 百 万 円	100万円未満	四捨五入
工事施工場所	都 道 府 県	市 区 町 村	住所コード*4		工 期	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで
工 事 概 要 等			施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)							

建築・解体工事のみ
右欄に記入して下さい

		百 十 万 万 千 百 十 一		階 数	地上 階
建 築 面 積			m ²		地下 階
延 床 面 積			m ²		
構 造 (数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他				
使 途 (数字に○をつける)	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他				

2.建設資材利用実績

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材（新材を含む）							再生資材の供給元										再生資源			
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利 用 量 (A)					再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B)					利用率 B/A×100
				百 万	十 万	千	百	十							一(注1)	百 万	十 万	千	百	
土 砂								締めm³										締めm³	%	
								締めm³										締めm³	%	
								締めm³										締めm³	%	
								締めm³										締めm³	%	
								締めm³										締めm³	%	
	合 計							締めm³										締めm³	%	
砕 石								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
	合 計							トン										トン	%	
アスファルト 混 合 物								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
	合 計							トン										トン	%	
そ の 他 (再生資材 のみ記入)								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
								トン										トン	%	
	合 計							トン										トン	%	

コード*5	
主砂について	
1.第一種建設発生土	2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土	4.第四種建設発生土
5.泥土（建設汚泥以外）	
6.土質改良土	7.再生コンクリート砂
8.山砂、山土等の購入土、採取土	
碎石について	
1.クラッシャーラン	2.粒度調整碎石
3.鉋さい	4.単粒度碎石
5.ぐり石、割り石	6.その他
アスファルト混合物について	
1.粗粒度アスファルトコンクリート	
2.密粒度アスファルトコンクリート （開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む）	
3.細粒度アスファルトコンクリート	
4.アスファルトモルタル	
5.加熱アスファルト安定処理路盤材	
その他について（再生資材の名称を具体的に記入）	

コード*6

土砂について

1. 砂路路床	2. 路床	3. 河川築堤
4. 構造物等の裏込材、埋戻し用		
5. 宅地造成用		6. 水面埋立用
7. 坂場整備（農地整備）		
8. その他（具体的に記入）		

碎石について

1. 舗装の下層路盤材
2. 舗装の上層路盤材
3. 構造物の裏込材、基礎材
4. その他（具体的に記入）

アスファルト混合物について

1. 表層	2. 基層
3. 上層路盤	4. 歩道
5. その他（駐車場舗装、敷地内舗装等）	

その他について（利用用途を具体的に記入）

コード*7
再生資材の供給元について

1.現場内利用
2.他の工事現場
3.再資源化施設
4.ストックヤード
5.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*	9
土砂について	
1.第一種建設発生土	2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土	4.第四種建設発生土
5.泥土（建設汚泥以外）	
6.土質改良土	7.再生コンクリート砂
碎石について	
1.再生クラッシャーラン	
2.再生粒度調整碎石	
3.鉱さい	4.その他
アスファルト混合物について	
1.再生粗粒度アスファルトコンクリート	
2.再生密粒度アスファルトコンクリート （開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む）	
3.再生細粒度アスファルトコンクリート	
4.再生アスファルトモルタル	
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材	
その他について（再生資材の名称を具体的に記入）	

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ「様式8」を作成して下さい。

1.工事概要

発注機関名

発注機関コード*1

発注担当者チェック欄

担当者

TEL

()

請負会社名

請負者コード*2

記入年月日

R. 年 月 日

会社所在地

TEL

FAX

()

()

工事責任者

調査票記入者

工事名

工事種別コード*3

最終工事

千 百 十 千 百 億 億 億 万 万 100万円未満四捨五入

請負金額

0,000,000 円 (税込み)

工事施工場所

都 道 市 区 府 県 町 村

住所コード*4

工 期

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

工事概要等

施工条件の内容

建築面積

延床面積

構 造

使 途

百 十 万 万 万 千 百 十 一 m² m² m² m²

階 数

地上 階 地下 階

1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他 (数字に○をつける)

1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他 (数字に○をつける)

2.建設副産物搬出実績

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

注) 再資源化施設、最終処分場は、指定副産物の種類ごとに3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる場合は、用紙を換えて記入してください。

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その他

指定副産物の種類		(1)発生量 (掘削等) =(2)+(3)+(4)	現場内利用・減量				現場外搬出について														再生資源利用促進率						
			現場内利用		減量化		搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 一 km	搬出先の種類 コード*13	受入地の用途 コード*14	(4)現場外搬出量						うち現場内改良分	(5)再生資源利用促進量 (注2)	(2)+(5) (1)	× 100			
			用途コード*10	(2)利用量	うち現場内改良分	減量法コード*11									(3)減量化量	百 十 万	千 百 十 一	百 十 万	千 百 十 一								
建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³			1ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								2ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								3ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³			地山m ³			%		
	第二種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³			1ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								2ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								3ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³			地山m ³			%		
	第三種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³			1ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								2ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								3ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³			地山m ³			%		
	第四種建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³			1ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								2ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								3ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³			地山m ³			%		
	泥土 (河川、湖沼等の浚渫土)	地山m ³		地山m ³	地山m ³			1ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
								2ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³								
							3ヶ所目	公共 民間					km				地山m ³	地山m ³			地山m ³			%			
合 計	地山m ³		地山m ³	地山m ³														地山m ³	地山m ³	地山m ³		%					
コンクリート塊	トン		トン	トン			1ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン			トン			%			
							2ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン									
							3ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン			トン			%			
アスファルト・コンクリート塊	トン		トン	トン			1ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン									
							2ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン									
							3ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン									
建設発生木材	トン					トン	1ヶ所目	公共 民間					km				トン								トン	%	
							2ヶ所目	公共 民間					km				トン										
							3ヶ所目	公共 民間					km				トン										
建設汚泥	トン		トン	トン		トン	1ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン						トン		%	
							2ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン									
							3ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン						トン		%	
建設混合廃棄物	トン		トン	トン		トン	1ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン						トン		%	
							2ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン									
							3ヶ所目	公共 民間					km				トン	トン						トン		%	

施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID]

[事業所名・現場ID]

建設業の 許 可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及 工事内容				
発注者名 及 住 所	〒			
工 期	自	年 月 日	契約日	年 月 日
	至	年 月 日		

契 約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督職員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 一号特定技能外国人の従事の状況について
一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式-31(2)

<<下請負人に関する事項>>

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | |
|--|---|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <p>1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験</p> <p>2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験</p> <p>3)その他 10年以上の実務経験</p> <p>(2)資格等による場合</p> <p>1)建設業法「技術検定」</p> <p>2)建築士法「建築士試験」</p> <p>3)技術士法「技術士試験」</p> <p>4)電気工事士法「電気工事士試験」</p> <p>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</p> <p>6)消防法「消防設備士試験」</p> <p>7)職業能力開発促進法「技能検定」</p> |
|--|---|

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称・
事業者ID会 社 名・
事業者ID

代表者名

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容							
工 期	自	年	月	日	注文者との		
	至	年	月	日	契 約 日		
					年	月	日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|-------------|-----------|-------|------------|--------------|---------------|---------------|-------------------|-----------------------|----------------|-------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2)高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3)その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2)建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3)技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4)電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6)消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7)職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3)その他 | 10年以上の実務経験 | 1)建設業法「技術検定」 | 2)建築士法「建築士試験」 | 3)技術士法「技術士試験」 | 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6)消防法「消防設備士試験」 | 7)職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3)その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1)建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2)建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3)技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6)消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7)職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式-31(4)

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険		厚生年金保険		雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|-------------|-----------|-------|------------|--------------|---------------|---------------|-------------------|-----------------------|----------------|-------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2)高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3)その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2)建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3)技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4)電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6)消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7)職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3)その他 | 10年以上の実務経験 | 1)建設業法「技術検定」 | 2)建築士法「建築士試験」 | 3)技術士法「技術士試験」 | 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6)消防法「消防設備士試験」 | 7)職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3)その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1)建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2)建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3)技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6)消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7)職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

事業所の名称
・現場ID

所長名

（ 年 月 日作成）

元請
確認欄

提出日 年 月 日

一次会社名
・事業者ID

（ 次）会社名
・事業者ID

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	血液型	最近の健康診断日	特殊健康診断日	健康保険	建設業退職金 共済制度	技能レベル	教 育・資 格・免 許			経験年数	入場年月日
	氏名			年齢		血圧	種類	年金保険	中小企業退職金 共済制度	在留資格	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許		受入教育 実施年月日
	技能者ID							雇用保険							
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

Ⓔ …現場代理人

Ⓐ …作業主任者（（注）2.）

♀ …女性作業員

Ⓕ …18歳未満の作業員

主 …主任技術者

職 …職 長

安 …安全衛生責任者

能 …能力向上教育

再 …危険有害業務・再発防止教育

留 …外国人技能実習生

就 …外国人建設就労者

1号 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(注) 13. 本名簿に発注者より求めた以外の事項を記載して提出する場合の個人情報保護目的のマスキング等は、受注者（提出者）により行うものとする。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

元方安全衛生管理者

書記

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

監督職員

殿

(会社名)
現場代理人

休日夜間作業届

下記の通り、休日及び夜間作業を報告します。

記

1. 作業予定日
2. 作業内容
3. 休日夜間作業を必要とする理由

事故報告書

年 月 日

監督職員
殿

受注者 住 所
会 社 名 等
現場代理人

自然公園等工事共通仕様書第1編1―1―38の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 工事件名
- 2 契約締結年月日
- 3 事故発生日時
- 4 事故発生場所
- 5 被災者 氏名 性別
生年月日 年齢
所属 職種
経験年数
住所
- 6 被災者の病状
- 7 事故原因
- 8 事故発生状況(位置図、平面図、ポンチ絵等)
- 9 事故後の措置

日 時	措 置 内 容	相 手 方
	(提出後最終措置まで記載し保管する) (別紙としてもよい)	

- 10 今後の対策
- 11 添付書類(写真、新聞切抜等)
- * 事故調査委員会(委員長が必要と認めた場合招集)を開催し、報告する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 工事		受注者名	
項 目	評価内容	実施内容		
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用		
	☐ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	☐ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等		

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

令和 年 月 日

受注者

殿

〔分任〕支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

監督職員通知書

令和 年 月 日付をもって請負契約を締結した次の工事について、
工事請負契約書第9条第1項及び第3項の規定に基づき、下記のとおり監督職員
の官職及び氏名等を通知する。

工 事 名

記

監督職員	(官 職 氏 名)	(区分)
------	-----------	------

監督職員	(官 職 氏 名)	(区分)
------	-----------	------

- (注) 1 監督職員を複数置く場合は、連名で記入すること。
2 複数の者を置く場合は、(区分)にその担当範囲を記入すること。
例：総括、主任又は建築、土木、電気設備等

担当者
(氏名)

(連絡先)

令和 年 月 日

受注者

殿

[分任] 支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

契約監督員通知書

令和 年 月 日付をもって請負契約を締結した次の工事について、
下記のとおり契約監督員を定め、監督職員の業務の補助を行わせることとした
ので、通知する。

工 事 名
工 事 場 所

記

所属事業所名	氏 名	業務内容	期 間	備 考

- (注) 1 契約監督員を複数置く場合は、連名で記入すること。
2 複数の者を置く場合は、業務内容にその担当範囲を記入すること。

担当者
(氏名)

(連絡先)

検 査 調 書 [既済部分検査（第 回）]

工 事 名

受 注 者

請 負 額

完 成 期 限 令 和 年 月 日

既 済 部 分 出 来 高

既 済 部 分 出 来 形

上記事項について既済部分の完成検査をしたところ、工事仕様書及び設計図書のとおり
相違なく完成したことを認めます。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名 殿

検査職員

官 職 氏 名

立会職員

官 職 氏 名

検 査 調 書

工 事 名

受 注 者

請 負 額

完 成 期 限 令 和 年 月 日

完 成 年 月 日 令 和 年 月 日

検 査 年 月 日 令 和 年 月 日

上記事項について完成の検査をしたところ、工事仕様書及び設計図書のとおり
相違なく完成したことを認めます。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名 殿

検査職員

官 職 氏 名

立会職員

官 職 氏 名

検 査 調 書

工 事 名

受 注 者

請 負 額

完 成 期 限 令 和 年 月 日

完 成 年 月 日 令 和 年 月 日

検 査 年 月 日 令 和 年 月 日

上記事項について完成の検査をしたところ、工事仕様書及び設計図書の内容に
適合していないものと認めます。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名 殿

検査職員

官 職 氏 名

立会職員

官 職 氏 名

(別紙)

指 摘 事 項			
整理番号	工事区分	事項	とるべき措置意見

檢 查 結 果 通 知 書

工 事 名 ○○○○○○○○○○○工事

契 約 金 額 ￥

完 成 期 限 令和 年 月 日

完 成 年 月 日 令 和 年 月 日

上記の工事について、令和 年 月 日完成検査を実施したところ
工事請負契約書、仕様書、設計図その他関係書類のとおり相違なく完成した
ことを認めたので、工事請負契約書第 条第 項により通知します。

令和 年 月 日

受住商役 注 者所稱名
号又 は 名
職 氏

殿

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名

檢 查 結 果 通 知 書

工 事 名 ○○○○○○○○○○○工事

契 約 金 額 ¥

完 成 期 限 令和 年 月 日

完 成 年 月 日 令和 年 月 日

上記の工事について、令和 年 月 日完成検査を実施したところ
別紙のとおり内容に適合しない部分があるので、修補等されたく工事請負契
約書第 条第 項により通知します。

令和 年 月 日

受住商役 注 者
号 又 は 名 所
職 氏 称 名 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名

(別紙)

指 摘 事 項			
整理番号	工事区分	事項	とるべき措置意見